

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)				計 (千円)
本年度	長 等	2		16,500	5,157 3.10	1,321		22,978	1,485	24,463	
	議 員	12	43,632		14,050 3.50			57,682	10,593	68,275	
	その他の 特別職	370	24,359					24,359		24,359	
	計	384	67,991	16,500	19,207	1,321	0	105,019	12,078	117,097	
前年度	長 等	2		16,500	5,157 3.10	1,321		22,978	2,637	25,615	
	議 員	12	43,632		14,050 3.45			57,682	11,470	69,152	
	その他の 特別職	450	29,840					29,840		29,840	
	計	464	73,472	16,500	19,207	1,321	0	110,500	14,107	124,607	
比 較	長 等	0		0	0 0.00	0		0	△ 1,152	△ 1,152	
	議 員	0	0		0 0.05			0	△ 877	△ 877	
	その他の 特別職	△ 80	△ 5,481					△ 5,481		△ 5,481	
	計	△ 80	△ 5,481	0	0	0	0	△ 5,481	△ 2,029	△ 7,510	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	$\frac{(277)}{397}$	465,825	512,021	439,137	1,416,983	251,923	1,668,906	
前年度	$\frac{(289)}{407}$	426,250	493,907	406,279	1,326,436	231,840	1,558,276	
比 較	$\frac{(\triangle 12)}{\triangle 10}$	39,575	18,114	32,858	90,547	20,083	110,630	

* () 内は、再任用職員について外書き。パートタイム会計年度任用職員について内書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	12,750	41,993	7,386	8,313	6,317	28,817	14,184	174,745	144,632	0
	前年度	12,613	40,548	7,452	8,729	3,335	22,551	14,040	162,804	134,207	0
	比 較	137	1,445	$\triangle 66$	$\triangle 416$	2,982	6,266	144	11,941	10,425	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	$\frac{(\underline{4})}{119}$	0	492,261	333,175	825,436	172,595	998,031	
前年度	$\frac{(\underline{5})}{118}$	0	474,877	312,489	787,366	159,509	946,875	
比 較	$\frac{(\underline{\Delta} 1)}{1}$	0	17,384	20,686	38,070	13,086	51,156	

* () 内は、再任用職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	12,594	40,398	7,056	8,114	6,317	28,817	14,184	118,429	97,266	0
	前年度	12,475	38,999	7,122	8,530	3,335	22,551	14,040	112,958	92,479	0
	比 較	119	1,399	Δ 66	Δ 416	2,982	6,266	144	5,471	4,787	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	$\frac{(\underline{273})}{278}$	465,825	19,760	105,962	591,547	79,328	670,875	
前年度	$\frac{(\underline{284})}{289}$	426,250	19,030	93,790	539,070	72,331	611,401	
比 較	$\frac{(\underline{\Delta 11})}{\Delta 11}$	39,575	730	12,172	52,477	6,997	59,474	

* () 内は、パートタイム会計年度任用職員について内書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	156	1,595	330	199	0	0	0	56,316	47,366	0
	前年度	138	1,549	330	199	0	0	0	49,846	41,728	0
	比 較	18	46	0	0	0	0	0	6,470	5,638	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給 料	18,114	給与改定に伴う増減分	15,413		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定 改定率平均 3.30% 改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	459		平均昇給率 1.15%
		その他の増減分	2,242	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 128人 前年度 128人 増減 0人
職員 手 当	32,858	制度改正に伴う増減分	14,379	扶養手当支給額の変更 通勤手当支給額の変更 期末手当・勤勉手当支給率の変更	
		その他の増減分	18,479	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	333,084	
	平 均 給 与 月 額 (円)	391,675	
	平 均 年 齢 (歳)	40.95	
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	329,113	
	平 均 給 与 月 額 (円)	372,642	
	平 均 年 齢 (歳)	40.62	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級			1級		
	2級	12	15.8	2級		
	3級	32 (1)	42.1 (50.0)	3級		
	4級	10	13.2	4級		
	5級	5 (1)	6.6 (50.0)	5級		
	6級	12	15.8	6級		
	7級	5	6.6	7級		
	計	76 (2)	100.0 (100.0)	計		
令和7年1月1日現在	1級	4	5.4	1級		
	2級	4	5.4	2級		
	3級	34 (1)	45.9 (33.3)	3級		
	4級	10	13.5	4級		
	5級	5 (2)	6.8 (66.7)	5級		
	6級	12	16.2	6級		
	7級	5	6.8	7級		
	計	74 (3)	100.0 (100.0)	計		

* () 内は、再任用職員について外書き。

* 端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主 査	総 括 主 査 係 長 補 佐	主 幹 総 括 主 幹 参	参 事 課 長 部	参 事 課 長 部
技 能 労 務 職	調 理 師 作 業 員 管 理 員	調 理 師 作 業 員 管 理 員	作 業 次 長 作 業 長 主 任 総 括 主 任	作 業 次 長 作 業 長 総 括 主 任			

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			備 考	
		一般行政職	技能労務職	その他		
本年度	職 員 数 (A) (人)	123	78	45		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	115	73	42		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)	12	7	5	
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	103	66	37	
比 率 (B) / (A) (%)	93.5	93.6	93.3			
前年度	職 員 数 (A) (人)	123	77	46		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	114	72	42		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)	11	7	4	
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	103	65	38	
比 率 (B) / (A) (%)	92.7	93.5	91.3			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.2125) 2.300	(1.2125) 2.300	(2.425) 4.600	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

* () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年4月から
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年1月から

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	8%
支 給 対 象 職 員 (人)	128人
国の指定基準に基づく支給率 (%)	8%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.3	1.9	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	21.1	4.9	
代表的な特殊勤務手当の名称	税等の徴収事務取扱手当 保健指導手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	借り受けた住宅に家賃を支払って居住する職員に対する額が異なる
通 勤 手 当	異なる	交通器具を使用している場合の距離区分に対する額が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国府支出金	地方債	その他	
社会福祉法人向陵会「第2乙訓 ひまわり園」建設に伴う医療事 業団借入金に対する元金補給補 助	7,525	自 平成 23年度 至 令和 7年度	5,201	自 令和 8年度 至 令和 11年度	1,648				支出の総額
社会福祉法人乙訓福社会「乙訓 の里」建設に伴う独立行政法人 福祉医療機構借入金に対する元 金補給補助	3,847	自 平成 29年度 至 令和 7年度	1,233	自 令和 8年度 至 令和 27年度	2,614				支出の総額
校舎空調設備設置事業（その 4） （第二大山崎小学校）	9,000	自 平成 30年度 至 令和 7年度	5,661	自 令和 8年度 至 令和 12年度	3,126				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 令和4年度藤井畑公園土地購入事業	28,700 に利子を加算した額	自令和4年度 至令和7年度	7,435	自令和8年度 至令和13年度	限度額に同じ				支出の総額
通級指導教室空調機器借上事業 (大山崎小学校)	500	自令和5年度 至令和7年度	159	自令和8年度 至令和9年度	70				支出の総額
給食室通信機器借上事業 (大山崎中学校)	1,400	自令和5年度 至令和7年度	584	自令和8年度 至令和11年度	762				支出の総額
財務会計ライセンス更新事業	0	自令和6年度 至令和7年度	0	自令和8年度 至令和10年度	0				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
令和5年度乙訓土地開発公社が大山崎町に代わって用地取得をするための事業資金の借入れに対する債務保証 大山崎円明寺線用地補償費事業	22,000 に利子を加算した額	自令和6年度至令和7年度	3,126	自令和8年度至令和14年度	限度額に同じ				支出の総額
給食施設機械警備委託事業 (大山崎小学校)	1,000	令和7年度	476	自令和8年度至令和9年度	475				支出の総額
町立小中学校校務システム更新事業 (大山崎小学校、第二大山崎小学校、大山崎中学校)	110,100	令和7年度	12,689	自令和8年度至令和11年度	29,606				支出の総額
エレベーター保守点検委託事業 (ふるさとセンター)	3,000	令和7年度	478	自令和8年度至令和11年度	2,388				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
						国府支出金	地方債	その他		
広報誌等印刷製本事業（広報おやまざき・議会だより）	20,900	令和7年度	6,719	自令和8年度 至令和9年度	13,720					支出の総額
町立小中学校電子学習ドリル整備事業 （大山崎小学校、第二大山崎小学校、大山崎中学校）	15,100	令和7年度	4,675	自令和8年度 至令和9年度	9,350					支出の総額
機械警備委託事業 （ふるさとセンター・大山崎町保育所・第2保育所・第3保育所・清掃庁舎・JR山崎駅自転車等駐車場・長寿苑・保健センター・大山崎小学校・第二大山崎小学校・大山崎中学校・中央公民館・留守家庭児童会保育舎・文化財整理室・町体育館）	14,000	—	—	自令和8年度 至令和9年度	13,403					支出の総額
C S 機器更改事業	16,000	—	—	自令和8年度 至令和12年度	16,000					支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国府支出金	地方債	その他	
G I G A端末更新事業	50,000	—	—	自 令和 8年度 至 令和 12年度	30,261				支出の総額
エレベーター保守点検委託事業	1,200	—	—	自 令和 8年度 至 令和 9年度	1,162				支出の総額
外国語指導講師委託事業（大山崎小学校、第二大山崎小学校、大山崎中学校）	27,400	—	—	自 令和 8年度 至 令和 10年度	15,201				支出の総額
各公共施設一般廃棄物処理業務委託事業	18,000	—	—	自 令和 8年度 至 令和 10年度	18,000				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国府支出金	地方債	その他	
庁舎建築物環境衛生管理等業務委託事業	5,000	—	—	自 令和 8年度 至 令和 10年度	5,000				支出の総額
粗大ごみ収集運搬委託事業	21,000	—	—	自 令和 8年度 至 令和 10年度	21,000				支出の総額
資源物収集運搬委託事業	45,000	—	—	自 令和 8年度 至 令和 10年度	45,000				支出の総額
図書システム更新事業	4,000	—	—	自 令和 8年度 至 令和 12年度	4,000				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
						国府支出金	地方債	その他		
京都府議会議員選挙に係るポスター掲示場設置等委託	500	—	—	自 令和 8年度 至 令和 9年度	500	500				
起債管理システム使用料	1,000	—	—	自 令和 9年度 至 令和 13年度	1,000				486	490
じん芥処理事業に係る清掃公用車購入	10,200	—	—	自 令和 8年度 至 令和 9年度	10,200		7,500			2,608
自動体外式除細動器(AED)借上事業	7,000	—	—	自 令和 9年度 至 令和 14年度	7,000					支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
監視カメラ更新事業（第二大山崎小学校）	1,300	—	—	自 令和 9年度 至 令和 12年度	1,300				支出の総額
監視カメラ更新事業（大山崎崎中学校）	1,600	—	—	自 令和 9年度 至 令和 12年度	1,600				支出の総額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見込	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	3,349,099	3,618,638	234,300	277,528	3,575,410
(1) 総務	234,438	447,111	5,600	19,649	433,062
(2) 民生	152,701	168,515	1,300	17,584	152,231
(3) 衛生	0	0	2,400	0	2,400
(4) 商工	11,476	19,076	4,500	1,479	22,097
(5) 農林土木	1,024,525	1,010,205	117,900	113,080	1,015,025
(6) 消防	223,766	225,723	0	22,311	203,412
(7) 教育	1,702,193	1,748,008	102,600	103,425	1,747,183
2. 災害復旧債	22,127	16,131	0	5,102	11,029
(1) 土木	11,381	7,543	0	2,944	4,599
(2) 文教	4,600	3,450	0	1,150	2,300
(3) 厚生	700	525	0	175	350
(4) その他	5,446	4,613	0	833	3,780
3. その他	3,067,470	2,731,682	0	312,797	2,418,885
(1) 減収補てん債	168,820	139,445	0	19,587	119,858
(2) 減税補填債	3,293	679	0	679	0
(3) 臨時財政対策債	2,895,357	2,591,558	0	292,531	2,299,027
合 計	6,438,696	6,366,451	234,300	595,427	6,005,324